

環境クリエイター TakasaGo!

 高砂熱学



東証プライム：1969

2023年度通期 決算説明資料

2024年5月15日
高砂熱学工業株式会社

目次

1. 2023年度通期 連結決算概要
2. 2024年度 連結業績予想・株主還元
3. 中期経営計画2026 目標経営指標の一部見直し
4. 企業価値向上に向けた取り組み
～中期経営計画2026 主な施策の進捗
高砂熱学のサステナビリティへの取り組み 他～

Appendix. 資料集

1.2023年度通期 連結決算概要

環境クリエイター® TakasaGo!

 高砂熱学

2023年度通期 連結業績サマリー

売上総利益以下の各段階利益と同利益率に加え、売上高、受注高、繰越高のいずれも過去最高を更新

中期経営計画2026に基づく、成長戦略投資を継続して実行

(単位：百万円、%)	2022年度	2023年度		
	実績	実績	増減	増減率
売上高	338,831	363,366	+24,536	+7.2
売上総利益 (売上総利益率)	46,363 (13.7)	59,947 (16.5)	+13,584 (+2.8)	+29.3 -
営業利益 (営業利益率)	15,326 (4.5)	24,192 (6.7)	+8,866 (+2.1)	+57.8 -
経常利益 (経常利益率)	16,685 (4.9)	26,150 (7.2)	+9,465 (+2.3)	+56.7 -
当期純利益 (当期純利益率)	12,227 (3.6)	19,612 (5.4)	+7,384 (+1.8)	+60.4 -
ROE	8.9%	12.8%	(+3.9)	-
受注高	372,774	403,110	+30,335	+8.1
繰越高	302,830	340,955	+38,124	+12.6

◆売上高：

豊富で良質な繰越高や効率的な施工体制の取り組み等を通じ、一般・産業設備とも順調に工事が進捗。主に産業設備分野での大型・新築工事の進捗が増収を牽引。

◆売上総利益以下の各段階利益：

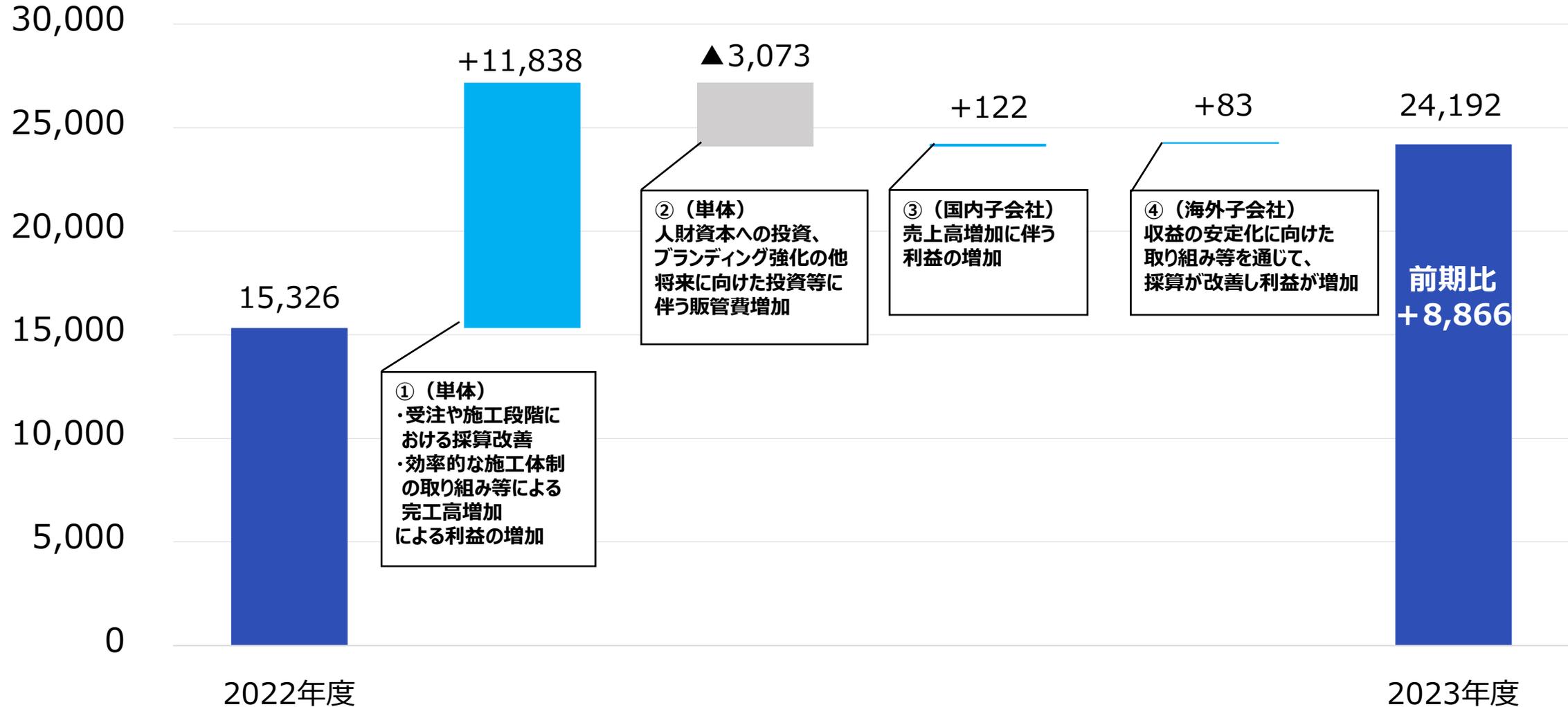
採算改善に向けた受注や施工段階での取り組み等により、連結・単体ともに採算改善が継続し、売上総利益以下の各段階利益・同利益率ともに過去最高を更新。ROEは、12.8%まで上昇

◆受注高：

豊富な営業情報量を有するなか、建設プロジェクトの大型化に対応し、施工配員体制を勘案した計画的な受注活動を展開。

連結営業利益の主な増減要因（前期比）

(単位：百万円)

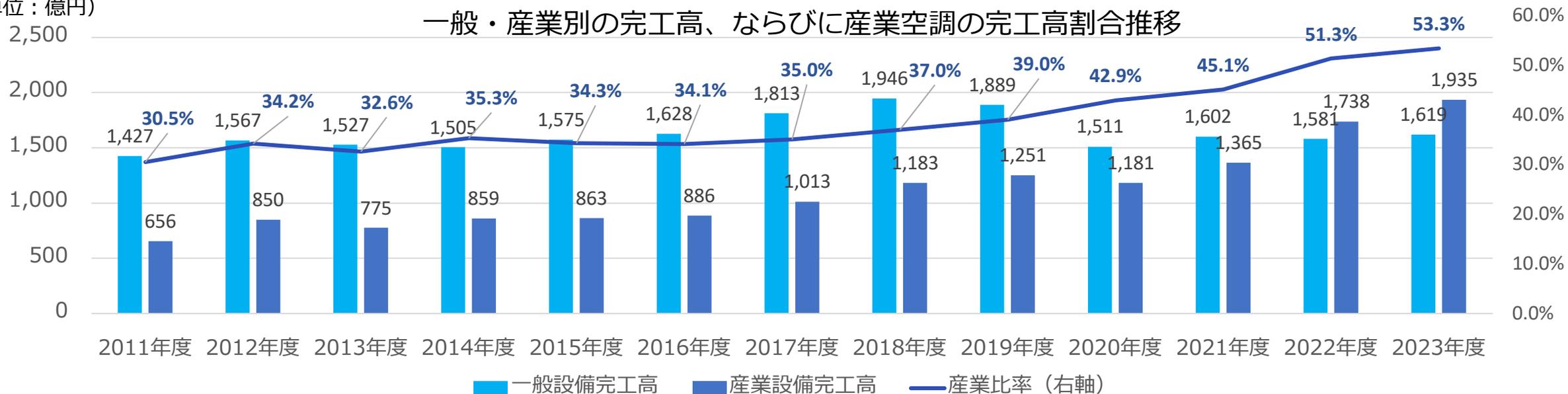


注釈：連結調整による、営業利益▲106除く

補足資料：連結セグメント別（一般・産業）の完工比率ならびに 売上総利益率の推移

(単位：億円)

一般・産業別の完工高、ならびに産業空調の完工高割合推移



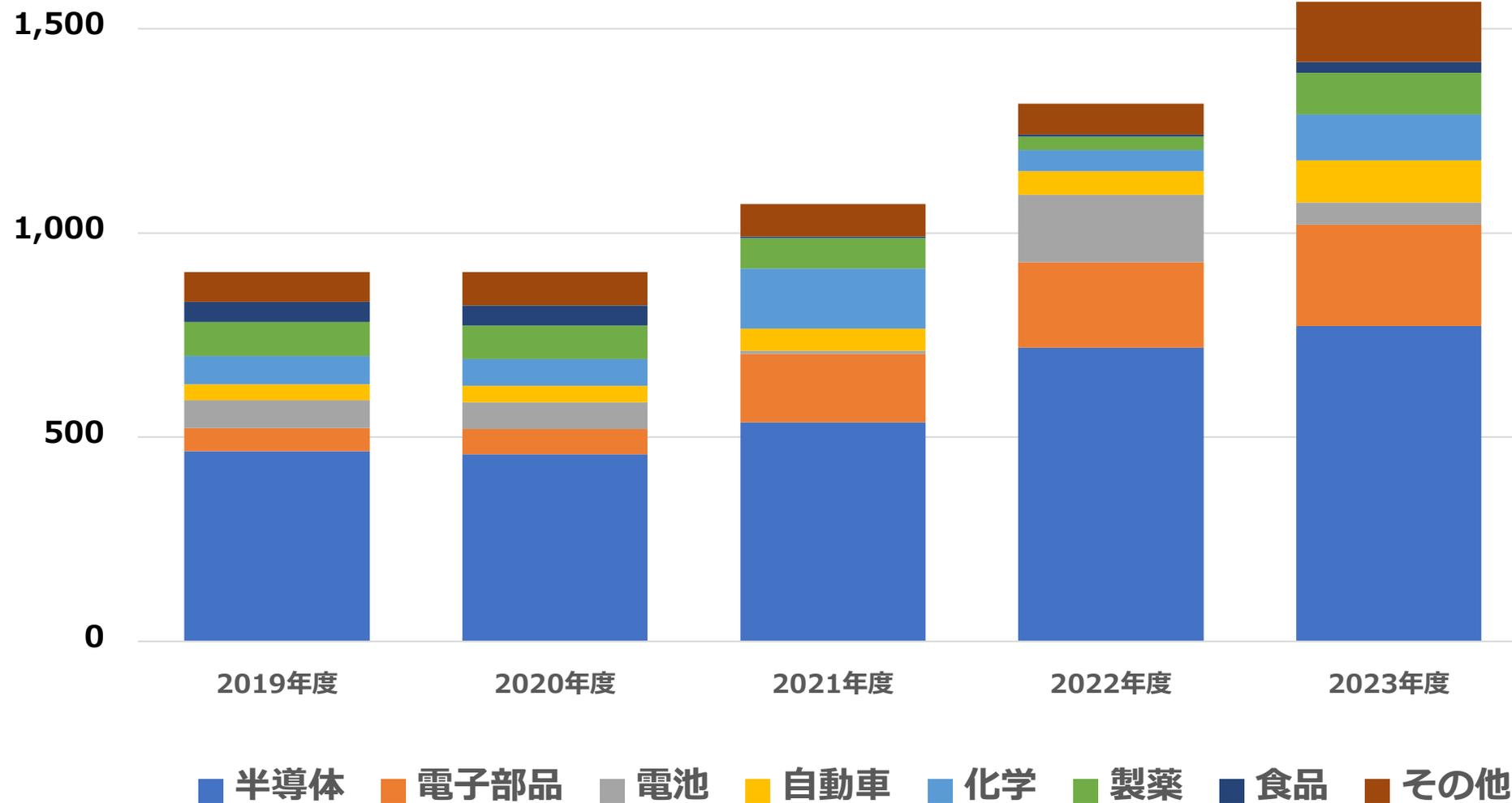
(単位：億円)

連結：売上高と売上総利益率の推移



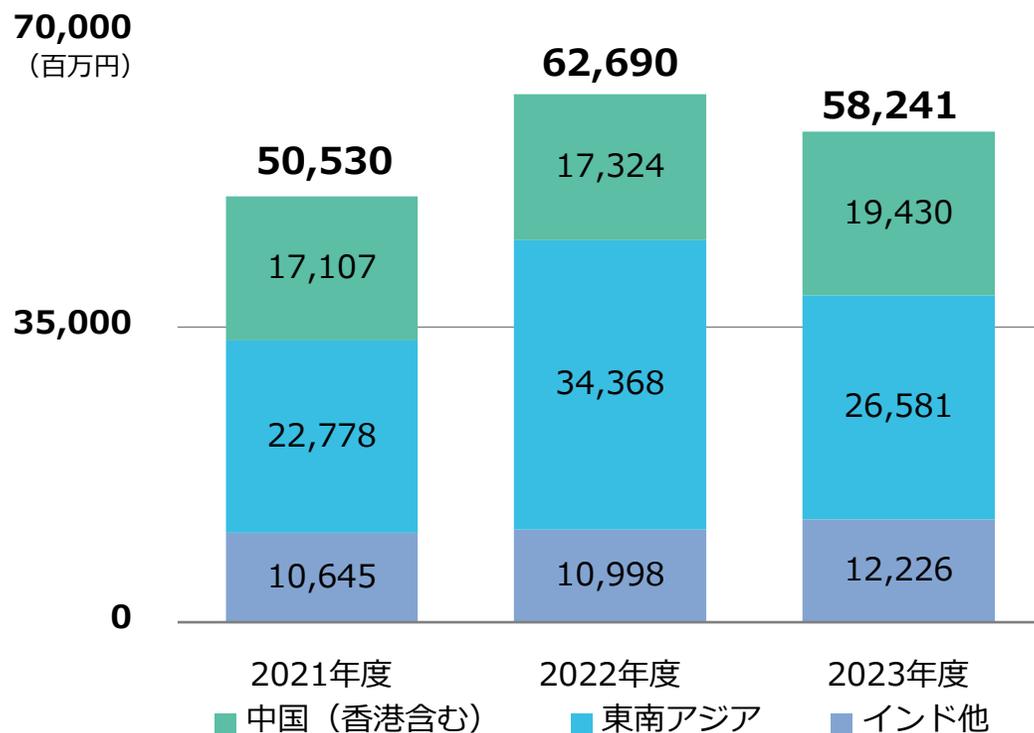
補足資料：単体・産業空調分野の受注における業種内訳

(単位：億円)



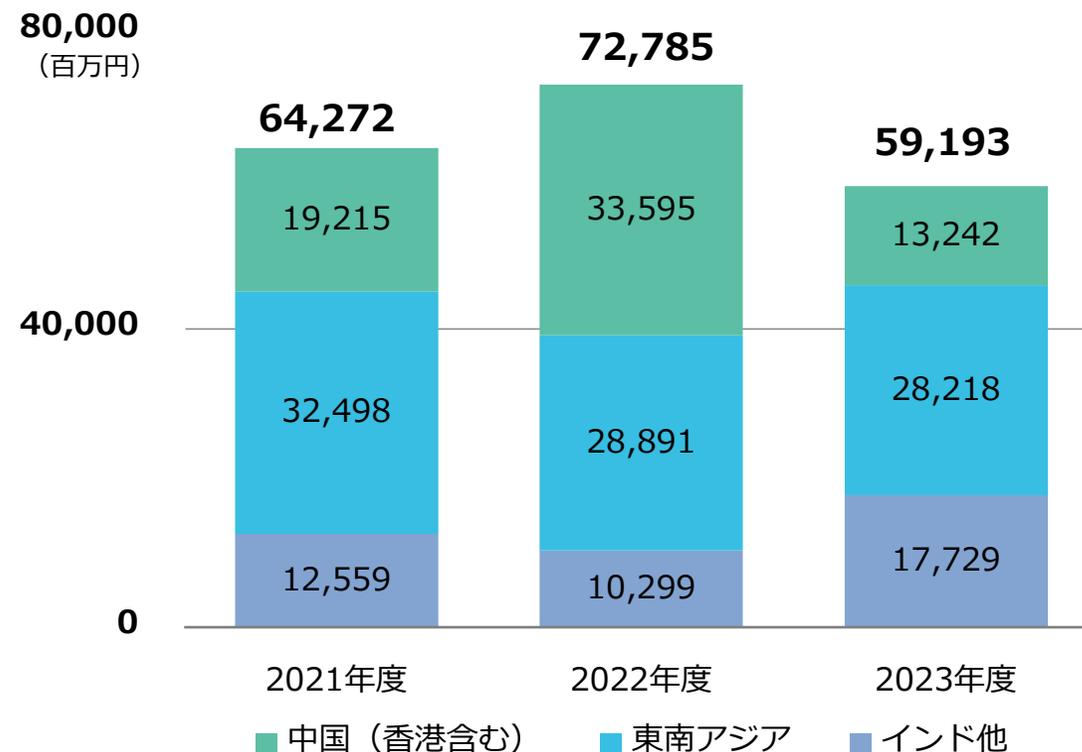
補足資料・国際事業の状況 – 地域別内訳

売上高推移



受注高推移

(注) 受注高、売上高のセグメント間取引については、調整前。



2023年度通期概況

売上：一部の新築工事における工事進捗遅延の影響等が残り、前期比▲7.1%

受注：半導体・電子デバイス・電池関連中心とした工場建設の需要は堅調。

中国（香港含む）における前期大型受注反動減により、前期比▲18.7%

バランスシート (前年度末比)

(単位：百万円)	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
流動資産	238,331	248,386	+10,055
現金・預金等	72,317	53,298	△19,019
売上債権等 ※1	148,252	185,890	+37,638
その他	17,762	9,197	△8,565
固定資産	31,860	32,656	+796
投資その他資産	43,198	59,063	+15,865
総資産	313,391	340,106	+26,715

主な増減内訳

◆**総資産**

- ・大型工事の進捗などを背景とした売上債権の増加、現預金の減少、株高による投資有価証券価額上昇など

◆**負債・純資産**

- ・工事未払金の減少※3等による仕入れ債務等の減少（△10,114）、短期借入金の増加（+9,318）、純資産の増加など
- ・工事損失引当金:2023年3月末923⇒2024年3月末404（△519）
- ・自己資本比率は48.3%（前期比+2.8pt）

(単位：百万円)	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
流動負債	137,146	146,750	+9,604
仕入債務等 ※2	87,393	77,279	△10,114
工事損失引当金	923	404	△519
短期借入金	4,815	14,133	+9,318
未成工事受入金	14,693	12,593	△2,100
その他	29,322	42,341	+13,019
固定負債	29,080	26,125	△2,955
社債	25,000	20,000	△5,000
その他	4,080	6,123	+2,043
純資産	147,165	167,231	+20,066
負債・純資産	313,391	340,106	+26,715

自己資本	142,470	164,355	+21,885
自己資本比率	45.5%	48.3%	+2.8pt

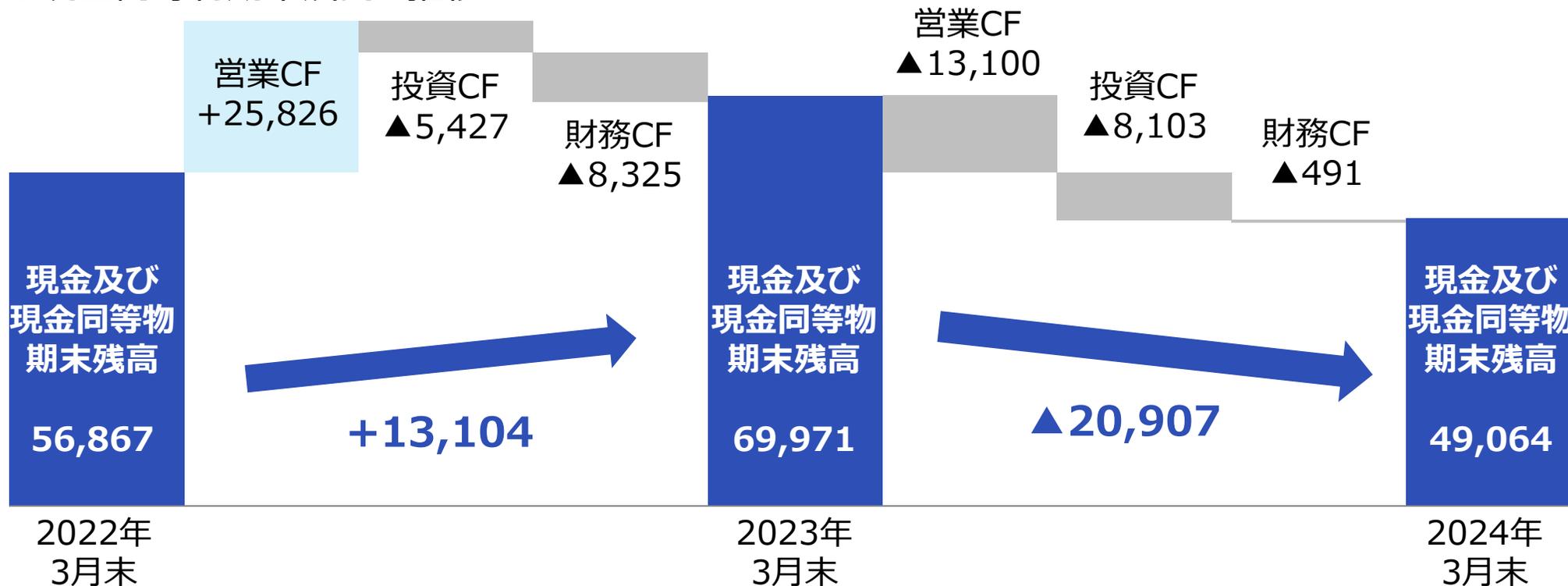
※1 ⇒受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権
 ※2 ⇒支払手形・工事未払金等、電子記録債務

※3 ⇒工事関係の電子記録債権・支払手形に関する支払条件（支払いサイトの短縮）変更
 （2023.7.25プレスリリース）

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物期末残高の推移

(単位：百万円)



前年3月末比：主な増減内訳

- ◆ **営業CF:** 当期純利益の増加に対し、売上債権増加※や仕入債務減少等により、▲13,100百万円
※主に大型物件における支払いが先行したため。キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮など、キャッシュ・フロー・マネジメントを継続。
- ◆ **投資CF:** 定期預金預入や環境不動産構築に向けた不動産ファンドへの出資等により、▲8,103百万円
- ◆ **財務CF:** 子会社株式取得や配当金支払の一方、短期借入等により、▲491百万円

2.2024年度 連結業績予想・株主還元

環境クリエイター® TakasaGo!

 高砂熱学

2024年度 連結業績予想

- ◆ 豊富な繰越高における大型工場ならびに再開発案件の順調な工事進捗をベースとして**前期比増収・増益を計画**。
- ◆ 受注段階における最適ポートフォリオ形成や生産性向上に資する施策を通じ、**建設事業の収益力強化とともに、働き方改革の実現に向けて取り組みを進める**。また、カーボンニュートラル事業、DXの推進、ならびに**競争力の源泉となる人的資本への投資を強化**。
- ◆ 資機材の納期遅延や価格動向、ならびに現場工程遅延等のリスクに対し、本社のモニタリングを通じて、情報の早期収拾による対策、サプライチェーンとの連携による対応、施工のオフサイト化などを活用し影響回避に努める。

(単位：百万円、%)	2022年度	2023年度			2024年度		
	実績	実績	前期比増減	増減率	予想	前期比増減	増減率
売上高	338,831	363,366	+24,536	+7.2	370,000	+6,634	+1.8
売上総利益 (売上総利益率)	46,363 (13.7)	59,947 (16.5)	+13,584 (+2.8)	+29.3 -	61,500 (16.6)	+1,553 (+0.1)	+2.6 -
営業利益 (営業利益率)	15,326 (4.5)	24,192 (6.7)	+8,866 (+2.1)	+57.8 -	25,700 (6.9)	+1,508 (+0.2)	+6.2 -
経常利益 (経常利益率)	16,685 (4.9)	26,150 (7.2)	+9,465 (+2.3)	+56.7 -	27,500 (7.4)	+1,350 (+0.2)	+5.2 -
当期純利益 (当期純利益率)	12,227 (3.6)	19,612 (5.4)	+7,384 (+1.8)	+60.4 -	21,400 (5.7)	+1,788 (+0.3)	+9.1 -
ROE	8.9	12.8	-	-	12%程度	-	-
受注高	372,774	403,110	+30,336	+8.1	365,000	▲38,110	▲9.5

株主還元

2023年度の実績と2024年度配当予想

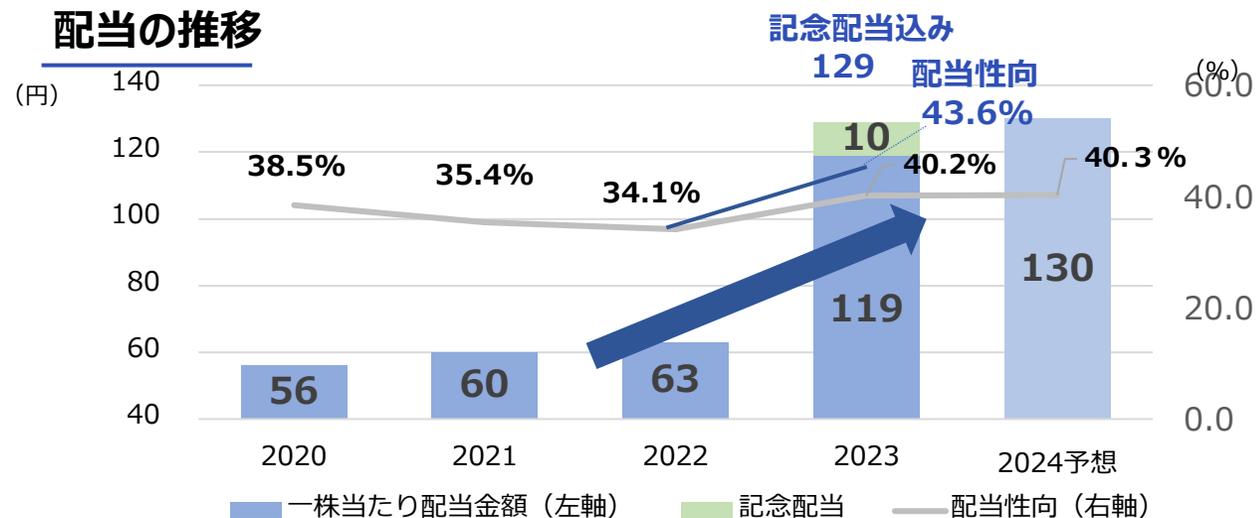
2023年度の期末普通配当を73円から81円に引き上げ、中間配当38円とあわせ、119円に。創立100周年記念配当10円の実施により、1株当たりの通期配当金は129円。2024年度配当金予想は、130円。

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想
1株当たり年間配当金	63円	129円 普通配当 119円 記念配当 10円	130円 (中間 65円)
1株当たり当期純利益	184.69円	295.68円	322.62円
配当性向	34.1%	普通配当 40.2% 記念配当込 43.6%	40.3%

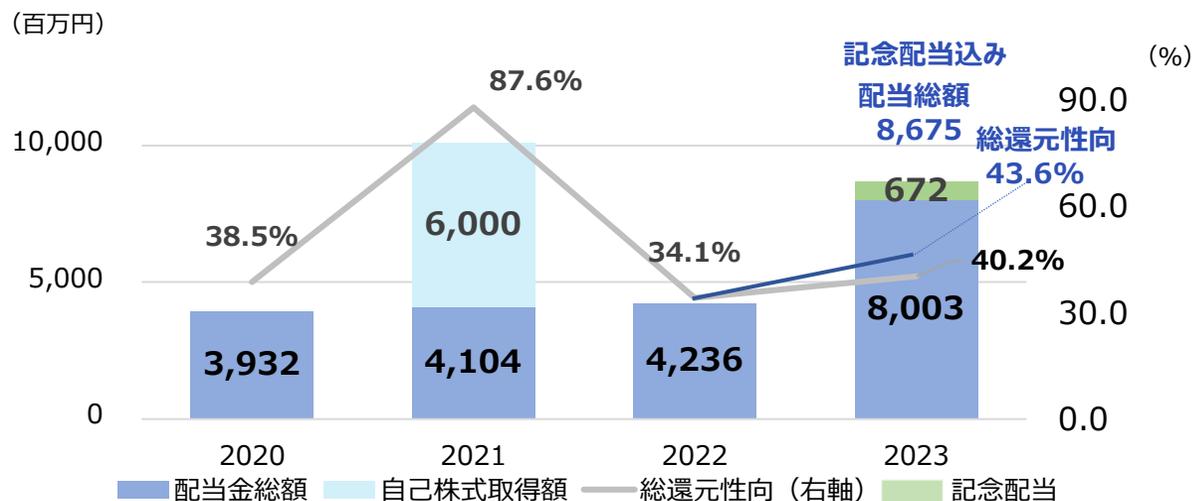
<株主還元に関する基本方針>

財務の健全性や成長に向けた投資とのバランスを勘案した上で、配当による株主還元を基本としています。配当性向40%を目途に持続的な利益成長に応じて配当を増やしていく累進配当とし、自己株式の取得は、中長期的に株主価値を高める観点から、「健全性」と「資本効率」を踏まえつつ、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施することとしております。

配当の推移



配当金総額・自己株式取得額・総還元性向の実績推移



3.中期経営計画2026 目標経営指標の一部見直し

環境クリエイター® TakasaGo!

 高砂熱学

中期経営計画2026 目標経営指標（KGI・KPI）の一部見直しの背景

中期経営計画2026におけるKGI・KPIの2023年実績
→中計最終年度の2026年度目標を一部前倒して達成

製造業・非製造業に
おける、堅調な建設需要

全社最適受注戦略、施工段階
での収益力強化施策の進捗

「価値協創の源泉となる
人的資本」、ならびに
「4つの事業ドメインの
確立に向けた」さらなる投資

	項目	2023年度 期初計画	2023年度 実績	2026年度 当初計画
K G I	連結 経常利益	170億円	261億円	200億円
	ROE	9.0%程度	12.8%	10%程度
K P I	連結 売上総利益率	13.7%	16.5%	15%以上
	人的資本への 投資	—	—	100億円増 ※社員200名 以上増加

中期経営計画
2026

一部KGI・KPI
ならびに
キャピタル
アロケーション
の見直し

中期経営計画（2023年～2026年）の数値目標 （赤字が見直し後の目標・括弧内は2023年5月時点の当初目標数値）

KGI（2026年度）

収益力の強化

連結経常利益 **300億円**
(200億円)

資本効率の向上

連結ROE **12%程度**
(10%程度)

地球環境への貢献

CO₂排出量削減（2022年度対比）
 ・スコープ1・2…△**16.8%**※1
 ・スコープ3…△**10.0%**※2

KPI

1. 建設事業を中心とした 収益力強化

・受注時利益率の向上および
コスト管理強化により
連結売上総利益率**17.0%以上**
(15.0%)

2. 長期的な付加価値に繋がる 事業の構築

・グリーンエネルギー供給設備の
社会実装（合計5,000kW※3相当）
 ・年間△15,000t-CO₂の
カーボントランジション提案

3. 価値創造の源泉となる 人的資本への投資

・社員**220～250名**※4増加
(200名)
 ・プロフェッショナル人財の育成
 ・人事制度改革
 上記施策による投資 **150億円**※3増
(100億円)

※1 1.5℃目標を実現するために必要な削減率
 ※2 上記※1の目標に準じたスコープ3の削減率

※3 中期経営計画対象期間の合計
 ※4 2026年度末時点での2022年度末対比

建設事業を中心とした収益力強化に向けた施策

1. 建設事業を中心とした収益力強化

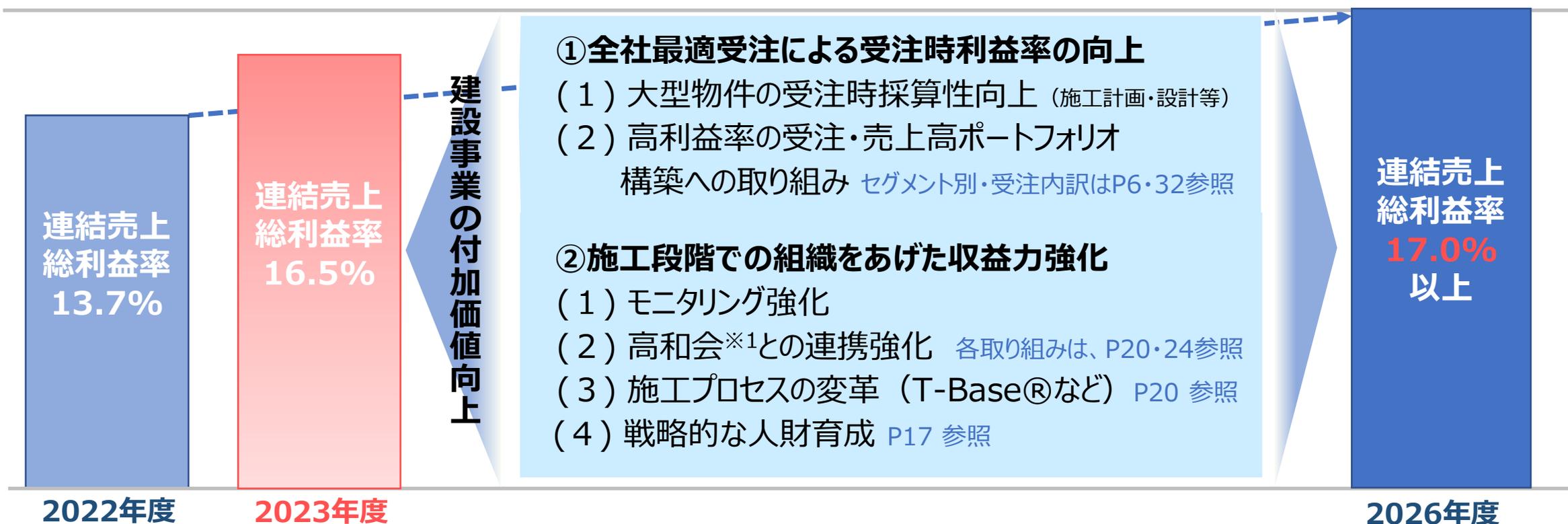
現場力を強化し、“稼ぐ力”の向上につなげる



- 全社視点による受注活動
- 適切な施工管理・生産性向上

2026年度目標
■ 連結売上総利益率**17.0%以上**

■ 連結売上総利益率**17.0%**以上の達成に向けた取り組み



※1 当社の協力会社により構成された組織

価値創造の源泉となる人財への投資

3. 価値創造の源泉となる 人的資本への投資

ビジネスモデルのトランスフォーメーションを実現するための
人的資本への投資



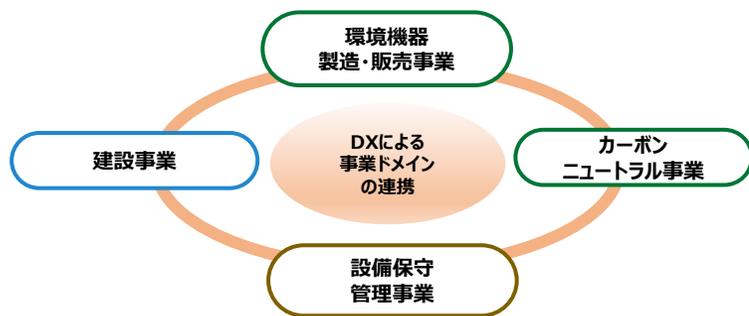
■ 人財戦略の確立と実行

下記①②③の施策遂行による
人的資本への投資**150億円**※増

① 価値創造の源泉である人財の確保 (獲得・リテンション強化)

■ 『社員**220~250名**増加※』への方針・施策：

- ・ 新卒、中途の採用基準の改正
- ・ リテンション強化
- ・ 新卒採用活動を強化
- ・ 将来を見据えた4つの事業ドメイン構築に向けた人財配置



人財の確保

人財の育成

高砂熱学の 人財戦略



人事制度の改革

③ 働く社員を支える人事制度の改革

- 複線型人事の具体化・体現
- 評価・報酬の適正化

② 課題解決に使命感を持って取り組む プロフェッショナル人財の育成

- 役職員がもう一段高いレベルに成長するための教育体系の構築（技術員向け／営業員向け）
- 海外現地法人のナショナルスタッフ育成
- 役職員が保有する資格ポイント総数の向上^{注)}（現在の保有ポイント総数 150%へ）

注) 資格ポイント総数の向上について

業務上取得を奨励する専門資格（社内・公的資格）に対して当社ではポイント数を設定。役職員は資格取得することにより、ポイントが付与される。この役職員が有するポイントの総数を150%向上させる。

2023.3月：12,500ポイント（単体：役職員数2,173人）
→2027.3月：18,700ポイント（単体：役職員数2,373人）

【資格取得による付与ポイント数例】

- ・一級管施工管理技士：2ポイント
- ・一級建築士・弁護士・公認会計士：5ポイント

財務戦略とキャピタルアロケーション

(赤字が目標経営指標見直し後の数値・括弧内は2023年5月公表時点の数値)

- 資本効率と財務健全性のバランスを重視し、持続的成長を支える財務基盤を構築します。
- 創出したキャッシュを企業価値向上に向けた成長投資と株主還元へ適切に配分します。

財務戦略の基本方針

資本効率と財務健全性のバランス、成長投資と株主還元へ適切に配分

資本効率	<ul style="list-style-type: none">・ROE 12.0% (10%) 程度 (資本コストを意識し、資本収益性の向上を追求)・政策保有株式 純資産比率15%以下
財務健全性	<ul style="list-style-type: none">・格付A格※維持 ※長期発行体・債券格付 格付機関：JCR (日本格付研究所)
成長投資	<ul style="list-style-type: none">・710億円以上 (510億円)
株主還元	<ul style="list-style-type: none">・配当性向 40%目途・累進配当・自己株式の機動的取得

キャピタルアロケーション

キャッシュイン 4年間：合計 1,210億円 (810億円)	キャッシュアウト 4年間：合計 1,210億円 (810億円)
事業による創出 1,110億円 (730億円)	成長投資 710億円以上 (510億円) <ul style="list-style-type: none">・人的資本への投資・カーボンニュートラル事業・施工プロセスの変革・DX ・M&A 他
政策保有株式の売却 100億円 (80億円)	株主還元 450億円以上 (300億円) (配当性向40%程度、 自己株式取得含む)

4.企業価値向上に向けた取り組み

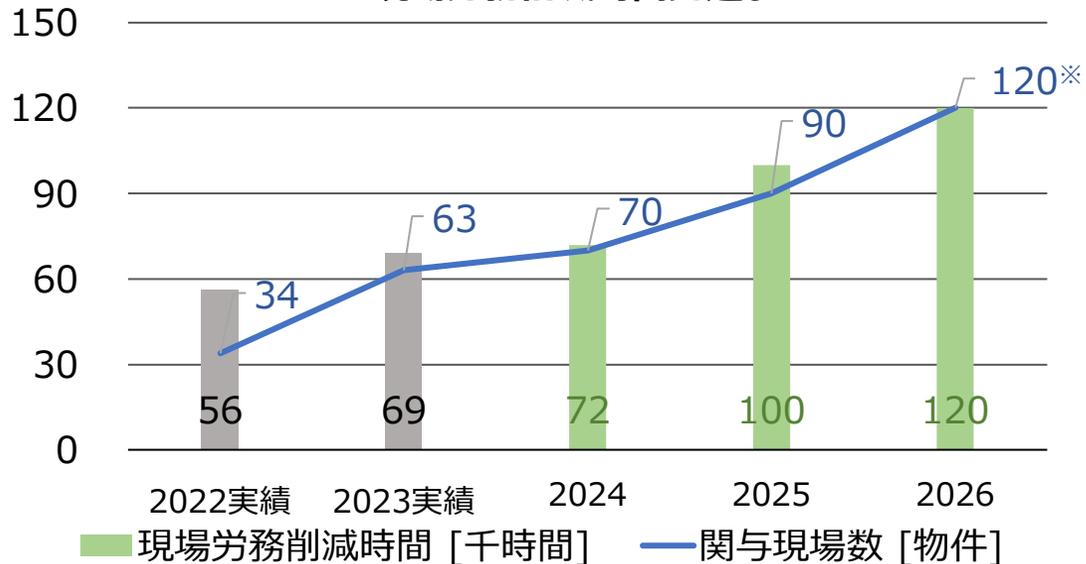
～中期経営計画2026 主な施策の進捗
高砂熱学のサステナビリティへの取り組み進捗 他～

環境クリエイター® TakasaGo!

 高砂熱学

中期経営計画の進捗① 施工プロセスの変革 T-Base®プロジェクトの進捗

中期経営計画2026における関与現場数目標と
現場労務削減時間見通し



T-Base®効果試算

	FY2023	FY2024	FY2026(見通し)
現場労務削減時間	▲69,000 時間/年	▲72,000 時間/年	▲120,000 時間/年
CO ₂ 削減量	▲156 t-CO ₂	▲160 t-CO ₂	▲200 t-CO ₂

現場関与率を向上させ、T-Base®稼働率と効果拡大を目指す

※ 中規模以上の工事物件数において、約 1/3の関与を目指す

取り組み進捗

施工技術の形式知化 施工管理能力向上	標準化・ユニット化・ オフサイト生産による品質向上
<p>■ 実践施工図・施工管理教育</p> <p>集約したノウハウを施工図・施工管理実習を通じて展開。</p> <p>技術員のスキルアップ・T-Base®メニューの浸透を図る。</p>  	<p>■ T-Base®メニューの生産効率化</p> <p>メニュー開発のリードタイム短縮により、現場への導入・展開を促進。 生産フェーズでの高和会連携へつなげる</p> <p>■ 連携サイト・スキームの構築</p> <p>マザー工場となるT-Base®に加え、高和会連携サイトを順次拡大し、需要に応える体制を整備 2024年度：3拠点整備予定</p>
<p>セントラル生産システム導入による 施工現場のデジタル化</p> <p>■ セントラル生産システム導入拡充</p> <p>中規模以上の物件を中心に社内全店展開を推進し、デジタル化を促進 導入・フィードバックを通じたシステムの最適化を継続</p> <p>BIMとの相互データ連携の検証を開始し、データベースの利活用を図る</p>	<p>環境貢献・D、E&Iなど 建設業界の未来へ向けた取り組み</p> <p>■ 建設業界のサステナビリティの実現</p> <p>東京都環境局「令和5年度革新的技術・ビジネス推進プロジェクト」実証事業にて廃プラスチックのマテリアルリサイクルプロジェクト継続実施</p> <p>ロジスティクス&モーダルシフト・再エネの活用・梱包レス・リターナブル</p> <p>熟練技能や体力を要しない施工メニューを拡充し、高齢者・女性も施工へ従事</p>

中期経営計画の進捗② 水素製造装置大型化開発・月面利用開発の進捗

水素製造装置大型化開発

試作機（商品機のプロトタイプ）を2024年3月に高砂熱学イノベーションセンター内に設置



写真：大型の水素製造装置のスケルトン模型

【今後の予定】

試作機の電解運転・データ取り、商品化に向けた最終確認

2024年度第1四半期から受注活動開始

「月面用水電解装置」が完成 月への輸送を担う(株)ispaceへ引き渡し



2024.3.18 月面用水電解装置完成記者会見開催

左から（敬称略）

JAXA 名誉教授 稲谷 芳文

株式会社 ispace 代表取締役CEO&Founder 袴田 武史

高砂熱学 代表取締役社長 小島 和人

研究開発本部 CN事業開発部 担当部長 加藤 敦史

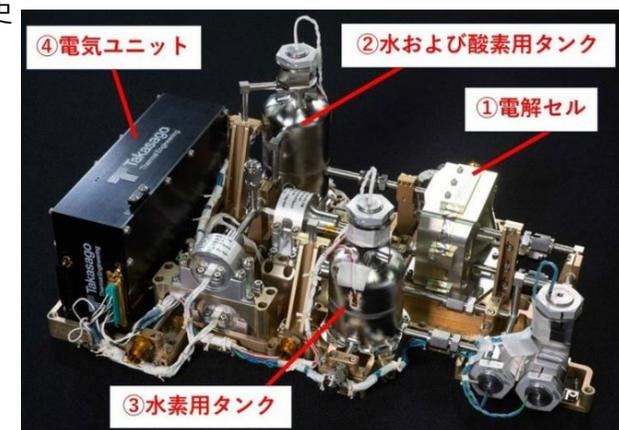
栗田工業株式会社 執行役員

イノベーションセンター本部長 鈴木 裕之

参考）本ミッションに関する動画

名称：月面での水素・酸素生成ミッション

URL：<https://youtu.be/vhOGmjuuLBI>



月面用水電解装置の外観と構造

中期経営計画の進捗③ DX戦略に基づくデジタル基盤の整備・活用の進捗

建設業の業務プロセスを変革するための
BIMを中核としたSaaSプラットフォーム「PLANETS（開発コードネーム）」
をArent社と共同開発、運用開始 2024.3.22 プレスリリース

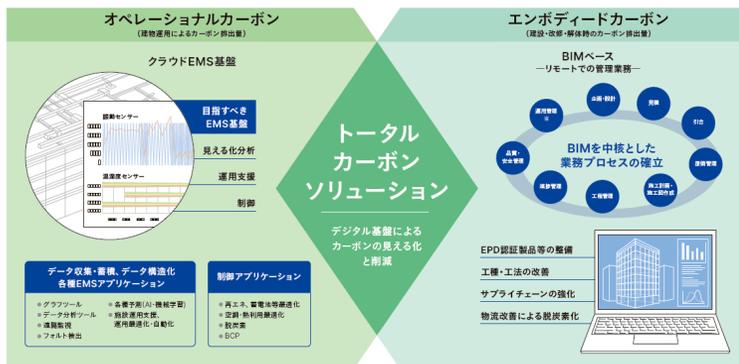


左から（敬称略）
高砂熱学 取締役専務執行役員 横手 敏一、
代表取締役社長 小島 和人、
株式会社 Arent 代表取締役社長 鴨林 広軌

9つのSaaSが連携し、全工程を
デジタルで繋ぐ。

BIMやEMS等から生成されるデータを活用したGXの実現

BIMを中核とした建物データ及び運用データを活用し、建物ライフサイクルにおけるすべてのカーボンを最適化する
トータルカーボンソリューション構築力の強化を図り、お客さまを最適なGXを実現するための事業を創出します。



GXの実現に向けて
2023.5月リリースDX戦略抜粋

Autodesk社と新たな「戦略的提携に関する覚書」 （MOU2.0）締結

～BIMを中核とした業務プロセスの確立から、
DX/データ活用による生産性向上とグリーントランス
フォーメーションの実現に向けて～

高砂熱学工業株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：小島 和人、以下、高砂熱学）と、米国 Autodesk 社（本社：米国カリフォルニア州／プレジデント兼 CEO：アンドリュース・アナグノスト、以下、Autodesk）は、建設業における DX/BIM の更なる推進に向け、新たな「戦略的提携に関する覚書」（以下、MOU2.0）を締結しました。



左から
オートデスク アジアパシフィック・日本担当バイスプレジデント ハレッシュ・クープチャンダニ、
Autodesk, Inc. シニアバイスプレジデント 兼 チーフ レベニュー オフィサー ローランド・ゼラス
高砂熱学 取締役 専務執行役員 横手 敏一、DX戦略統括部長 片山 健一郎

2024.4.24
プレスリリース抜粋

サステナビリティ関連の進捗、主な受賞

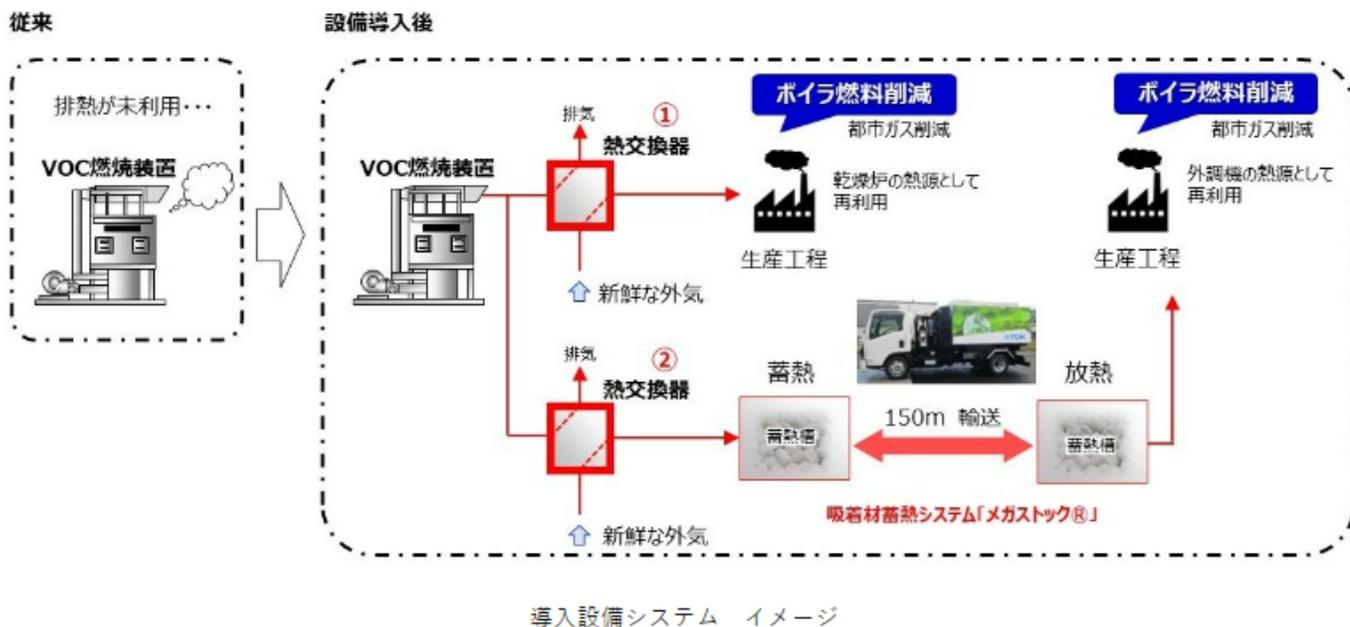
気候変動対策への自社技術による貢献の取り組み例

TDK(株)の国内最大規模の工場において、吸着材蓄熱システム「メガストック®」納品

これまでに、大部分が大気中に放出されていた100℃程度の低温排熱を再利用。

低温排熱を吸着材「ハスクレイ」や「ゼオライト」に回収・蓄熱し、時間あるいは場所が異なる利用先で加温・除湿・乾燥等に利活用するシステム。

今後は、蓄熱した熱を、事業所内での利用だけでなく、事業所外・地域へ供給する等、地域全体での熱利用を検討。



排熱をAからBへトラックで輸送



A: 排熱場所 外観(排熱を回収)



B: 利用場所 外観(運んだ排熱を利用)

サステナビリティ関連の進捗、主な受賞

マルチステークホルダーとの持続可能な発展を目指した取り組み

◆ 協力会社に対する取り組み

- ・労務費の適切な価格交渉・価格転嫁の取り組み
プレスリリース 2024年2月29日
- ・エクセレントパートナー認定制度新設
協力会社の採用支援なども実施
- ・T-Base®、イノベーションセンターを
活用した教育・育成の支援 他



◆ 地域・社会に対する取り組み

- ・地域の課題解決など
体育館向けの空調システム開発
- ・災害地域への寄付、復興支援 他
- ・環境保全活動、教育支援・
ボランティア活動への社員参加
- ・高砂熱学イノベーションセンターを
地域の教育・交流の場として解放



◆ 従業員に対する取り組み

- ・社員の働き方・働く環境を踏まえた各種手当
の充実（EX.転勤支度金50万円） 他
- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
推進に向けた制度新設、成長支援、
建設現場における働き方改革の推進



◆ 株主・投資家に対する取り組み

- ・決算説明会、個別IR面談の開催
2023年度：個別IR面談約110回実施
- ・IR Day,株主向けイベントの開催
- ・開示内容の拡充 ・海外IRの初開催



◆ その他ステークホルダーとのエンゲージメント強化

- ・ブランディングの推進
第3・4弾CM 新規制作・テレビ放映 他
- ・高砂熱学百年史発刊

【高砂熱学百年史URL】

<https://www.tte-net.com/100th/100nenbook/>



サステナビリティ関連の進捗、主な受賞

主な受賞（2023年度 第4四半期）

- ・**第7回インフラメンテナンス大賞 国土交通省優秀賞受賞**
築約60年の市庁舎における「居ながら改修工事」。施工BIMを導入し、業務生産性や改修工事後のメンテナンス性向上
- ・**「高砂熱学イノベーションセンター」2023年度省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞（業務分野）受賞**
最大限に自然エネルギーを活用し、「省エネ」と「働きやすさ」を実現。
- ・**コージェネ大賞2023 民生用部門 優秀賞受賞**
高知赤十字病院におけるマイクロコージェネの導入によるZEB Ready認証の獲得

**空気調和・衛生工学会 学会賞論文賞・学会賞技術賞、特別賞十年賞・特別賞リニューアル賞、技術賞
奨励賞・振興賞技術振興賞、コミショニング賞にて計7件受賞（1963年表彰制度創設より当社累計147件※受賞）**

【受賞件名】

- ・ハスクレイを用いた開放系の吸着材蓄熱ヒートポンプシステムの開発
- ・白井データセンターキャンパスの全体計画と運用検証
- ・虎ノ門ヒルズビジネスタワーにおける環境・設備計画と性能検証
- ・大阪エネルギーサービス第2プラント 熱供給事業者が取り組んだ継続的な高効率運用
- ・幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センター熱源改修工事におけるプラント効率最大化に向けたシステムの再構築とその検証
- ・分散ファンによる最適風量制御空調システム
- ・虎ノ門・麻布台地区におけるA I 技術を活用した次世代型電熱供給エネルギープラントの構築に向けたコミショニング

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

現状分析

ROE > 資本コスト / PBR > 1.0倍

- 経営計画に基づく施策の着実な取組による業績伸長や株主還元はじめステークホルダー宛てエンゲージメント強化等
- 株主・投資家・アナリストとの積極的な対話を通じた事業・ビジネスモデルへの理解促進や当社に対する期待・機会・課題を経営に活かす取り組みの継続など

目標

ROE 12%程度 (10%⇒12%へ引き上げ)

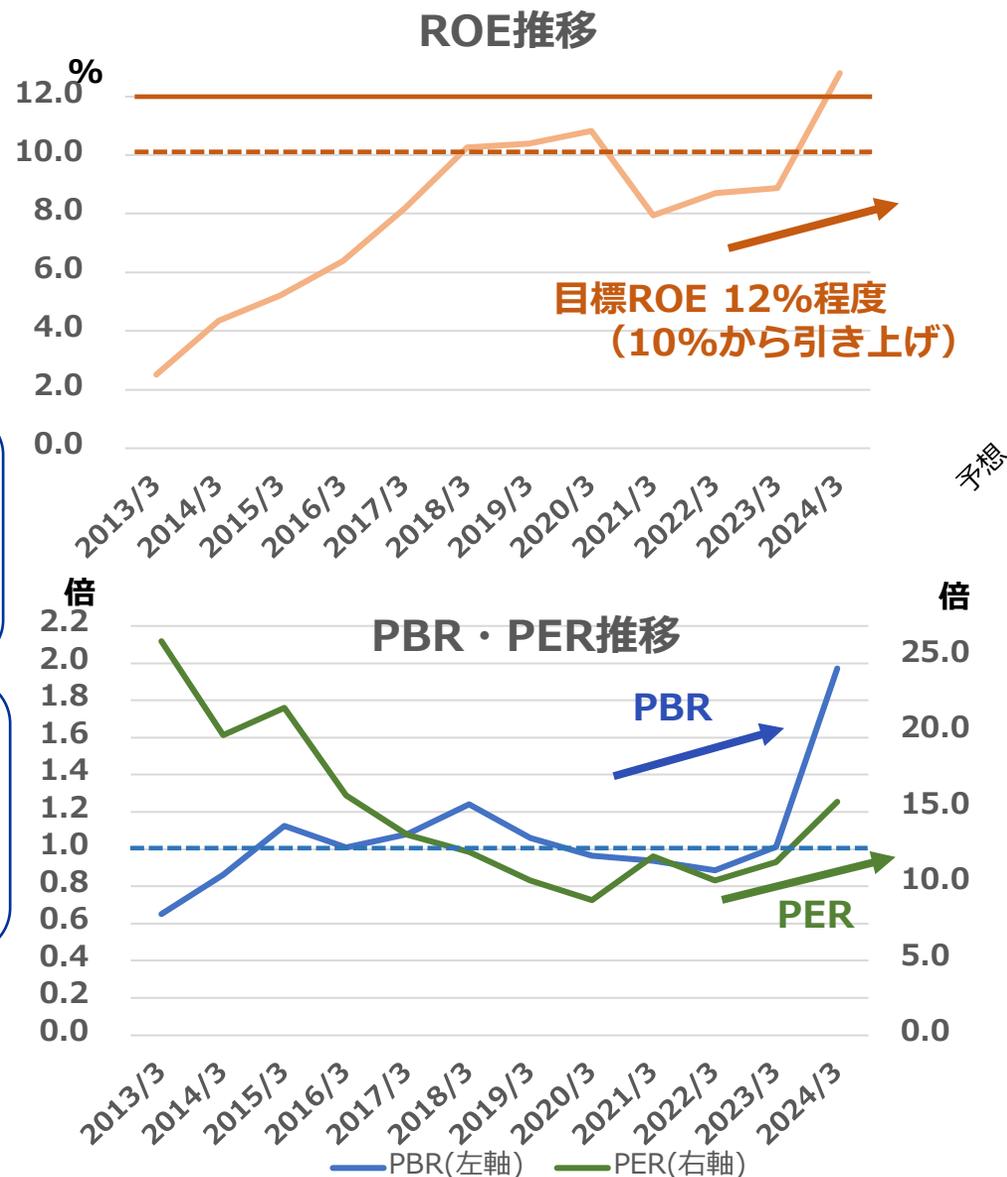
資本コストを意識し資本効率を一層高めると共に、PBRにも注意を払い、市場との建設的な対話を継続し企業価値の向上に努めてまいります

取組み

- 収益力の強化**：連結売上総利益率 17.0%以上 (15.0%から引き上げ)
- 資本効率の向上**：資本コストを意識し、資本収益性向上を追求
- 株主還元の充実**：配当性向40%・累進配当や機動的な自己株式取得など
- IR活動強化**：積極的な対話機会創出と、経営へのフィードバックの継続
- 持続可能な経営**：カーボンニュートラルや人的資本を踏まえた経営戦略推進

$$\text{ROE} \uparrow \times \text{PER} \uparrow = \text{PBR} \uparrow$$

収益力強化に努め、ROE目標を引き上げ。
成長性・収益性の強化とともに、財務体質強化を図り、さらなる企業価値の向上を目指す。





Appendix

受注および販売の状況（単体・子会社別業績）

（単位：百万円、％）

		2021年度	2022年度	2023年度	
		実績	実績	実績	増減率
受注高	単体	241,917	264,147	301,173	+14.0
	国内子会社	41,172	41,005	47,513	+15.9
	海外子会社	64,272	72,785	59,193	▲18.7
	調整額	▲7,177	▲5,163	▲4,769	—
	合計	340,184	372,774	403,110	+8.1
売上高	単体	220,622	244,149	268,657	+10.0
	国内子会社	40,906	40,772	45,883	+12.5
	海外子会社	50,530	62,690	58,241	▲7.1
	調整額	▲9,312	▲8,781	▲9,415	—
	合計	302,746	338,831	363,366	+7.2
連単倍率（売上高）		1.37倍	1.39倍	1.35倍	

受注および販売の状況（連結・事業別）

（単位：百万円、％）

			2021年度		2022年度		2023年度		
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減率
受注高	設備工事	一般設備	159,543	46.9	158,119	42.4	174,933	43.4	+10.6
		産業設備	173,578	51.0	208,168	55.8	220,130	54.6	+5.7
	設備機器の製造・販売		6,976	2.1	6,395	1.8	7,956	2.0	+24.4
	その他		86	0.0	91	0.0	90	0.0	▲1.0
	合計		340,184	100.0	372,774	100.0	403,110	100.0	+8.1
	(うち海外)		(66,728)	(19.6)	(76,877)	(20.6)	(64,787)	(16.1)	(▲15.7)
(うち保守・メンテナンス)		(25,956)	(7.6)	(26,601)	(7.1)	(31,109)	(7.7)	(+16.9)	
売上高	設備工事	一般設備	160,202	52.9	158,194	46.7	161,961	44.6	+2.4
		産業設備	136,503	45.1	173,822	51.3	193,532	53.3	+11.3
	設備機器の製造・販売		5,953	2.0	6,722	2.0	7,782	2.1	+15.8
	その他		86	0.0	91	0.0	90	0.0	▲1.2
	合計		302,746	100.0	338,831	100.0	363,366	100.0	+7.2
	(うち海外)		(50,631)	(16.7)	(62,707)	(18.5)	(58,850)	(16.2)	(▲6.2)
(うち保守・メンテナンス)		(25,446)	(8.4)	(26,653)	(7.9)	(30,466)	(8.4)	(+14.3)	
繰越高	設備工事	一般設備	145,066	54.0	144,991	47.9	156,345	45.8	+7.8
		産業設備	121,376	45.1	155,721	51.4	182,319	53.5	+17.1
	設備機器の製造・販売		2,444	0.9	2,116	0.7	2,290	0.7	+8.2
	合計		268,887	100.0	302,830	100.0	340,955	100.0	+12.6
	(うち海外)		(45,550)	(16.9)	(59,720)	(19.7)	(65,657)	(19.3)	(+9.9)
(うち保守・メンテナンス)		(1,909)	(0.7)	(1,857)	(0.6)	(2,500)	(0.7)	(+34.6)	

（注）受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去している。

四半期別受注・売上実績（連結）

（単位：億円、％）

		受注					売上				
		2022年度		2023年度		増減率	2022年度		2023年度		増減率
		四半期	累計	四半期	累計		四半期	累計	四半期	累計	
1Q	設備工事業	1,199	1,199	865	865	▲27.8	709	709	766	766	+8.0
	一般設備	560	560	434	434	▲22.5	317	317	328	328	+3.4
	産業設備	638	638	431	431	▲32.4	392	392	438	438	+11.7
	設備機器の製造・販売事業	15	15	17	17	+14.6	12	12	15	15	+20.5
	その他	0	0	0	0	▲9.9	0	0	0	0	▲9.9
	合計	1,214	1,214	883	883	▲27.3	723	723	782	782	+8.2
	(うち海外)	(200)	(200)	(97)	(97)	(▲51.3)	(131)	(131)	(101)	(101)	(▲22.9)
(うち保守・メンテナンス)	(65)	(65)	(75)	(75)	(+15.7)	(54)	(54)	(61)	(61)	(+14.2)	
2Q	設備工事業	1,004	2,203	717	1,582	▲28.2	769	1,479	840	1,607	+8.6
	一般設備	412	972	325	759	▲21.9	371	689	374	702	+2.0
	産業設備	592	1,230	391	822	▲33.1	397	790	465	904	+14.4
	設備機器の製造・販売事業	19	34	26	44	+25.8	15	28	20	36	+28.3
	その他	0	0	0	0	▲0.8	0	0	0	0	▲0.8
	合計	1,024	2,239	743	1,627	▲27.3	784	1,508	861	1,643	+9.0
	(うち海外)	(252)	(453)	(163)	(260)	(▲42.4)	(165)	(296)	(133)	(234)	(▲20.8)
(うち保守・メンテナンス)	(58)	(124)	(67)	(143)	(+15.3)	(59)	(113)	(68)	(130)	(+14.6)	
3Q	設備工事業	770	2,974	1,196	2,778	▲6.6	860	2,340	971	2,578	+10.2
	一般設備	347	1,319	508	1,267	▲4.0	415	1,104	435	1,137	+3.0
	産業設備	423	1,654	689	1,511	▲8.7	445	1,235	537	1,441	+16.7
	設備機器の製造・販売事業	14	49	15	59	+20.0	17	45	21	57	+25.8
	その他	0	0	0	0	▲3.7	0	0	0	0	▲3.7
	合計	785	3,024	1,211	2,838	▲6.1	878	2,386	994	2,637	+10.5
	(うち海外)	(131)	(584)	(114)	(374)	(▲35.9)	(148)	(444)	(147)	(381)	(▲14.3)
(うち保守・メンテナンス)	(66)	(191)	(86)	(229)	(+20.1)	(71)	(185)	(81)	(211)	(+13.9)	
4Q	設備工事業	688	3,662	1,172	3,950	+7.9	979	3,320	976	3,554	+7.1
	一般設備	261	1,581	482	1,749	+10.6	477	1,581	482	1,619	+2.4
	産業設備	427	2,081	690	2,201	+5.7	502	1,738	493	1,935	+11.3
	設備機器の製造・販売事業	14	63	20	79	+24.4	21	67	20	77	+15.8
	その他	0	0	0	0	▲1.0	0	0	0	0	▲1.2
	合計	703	3,727	1,192	4,031	+8.1	1,001	3,388	996	3,633	+7.2
	(うち海外)	(183)	(768)	(273)	(647)	(▲15.7)	(182)	(627)	(207)	(588)	(▲6.2)
(うち保守・メンテナンス)	(74)	(266)	(81)	(311)	(+16.9)	(80)	(266)	(93)	(304)	(+14.3)	

業績サマリー（単体）

（単位：百万円、%）

	2021年度	2022年度	2023年度		
	実績	実績	実績	増減	増減率
売上高	220,622	244,149	268,657	+24,508	+10.0
売上総利益 （売上総利益率）	31,075 (14.1)	33,865 (13.9)	45,704 (17.0)	+11,839 (+3.1)	+35.0 -
営業利益 （営業利益率）	12,794 (5.8)	12,132 (5.0)	20,898 (7.8)	+8,766 (+2.8)	+72.2 -
経常利益 （経常利益率）	15,085 (6.8)	13,962 (5.7)	22,988 (8.6)	+9,026 (+2.8)	+64.6 -
当期純利益 （当期純利益率）	11,731 (5.3)	10,850 (4.4)	17,933 (6.7)	+7,083 (+2.2)	+65.3 -
受注高	241,917	264,147	301,173	+37,026	+14.0
繰越高	222,460	242,457	274,974	+32,517	+13.4

工事種類別受注・完成工事高（単体）

工事種類別受注工事高（単体）

（単位：億円、％）

		2021年度			2022年度			2023年度			
		2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	通期 増減率
合計		1,156	2,419	100.0%	1,635	2,641	100.0%	1,185	3,011	100.0%	+14.0
一般設備・ 産業設備	一般設備	771	1,347	55.7%	853	1,324	50.1%	619	1,445	48.0%	+9.1
	産業設備	385	1,071	44.3%	782	1,316	49.9%	565	1,566	52.0%	+19.0
新築・ リニューアル	新築	398	982	40.6%	797	1,197	45.3%	255	1,396	46.4%	+16.6
	リニューアル	758	1,437	59.4%	838	1,444	54.7%	929	1,614	53.6%	+11.8

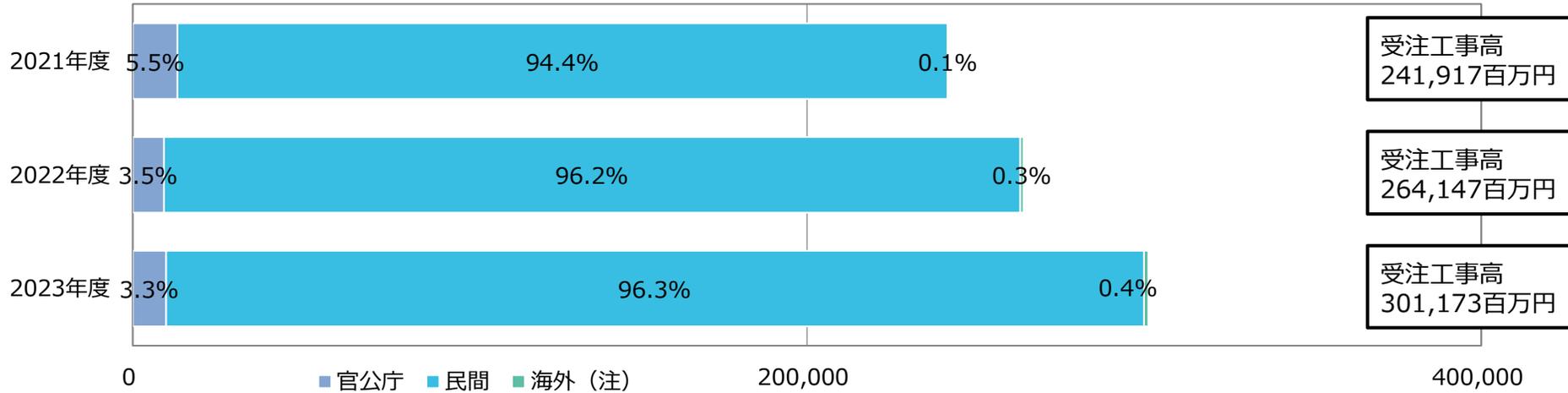
工事種類別完成工事高（単体）

（単位：億円、％）

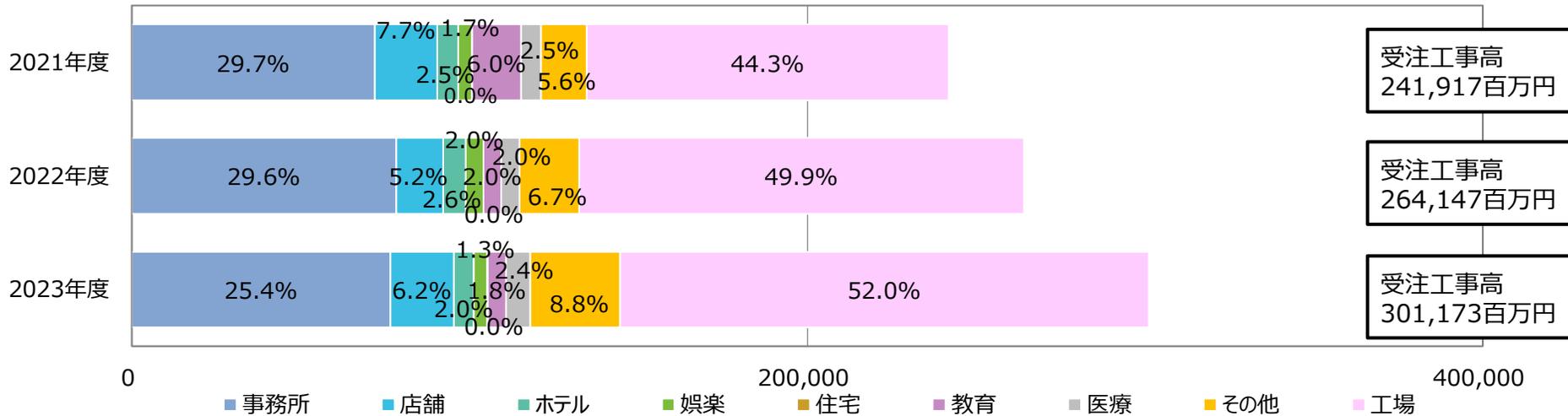
		2021年度			2022年度			2023年度			
		2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	通期 増減率
合計		881	2,206	100.0%	1,076	2,441	100.0%	1,250	2,686	100.0%	+10.0
一般設備・ 産業設備	一般設備	549	1,346	61.0%	582	1,329	54.5%	579	1,332	49.6%	+0.2
	産業設備	331	859	39.0%	494	1,111	45.5%	670	1,354	50.4%	+21.8
新築・ リニューアル	新築	380	943	42.7%	488	1,063	43.6%	701	1,332	49.6%	+25.3
	リニューアル	501	1,263	57.3%	588	1,377	56.4%	548	1,354	50.4%	▲1.7

受注工事高内訳（単体）

官公庁・民間・海外

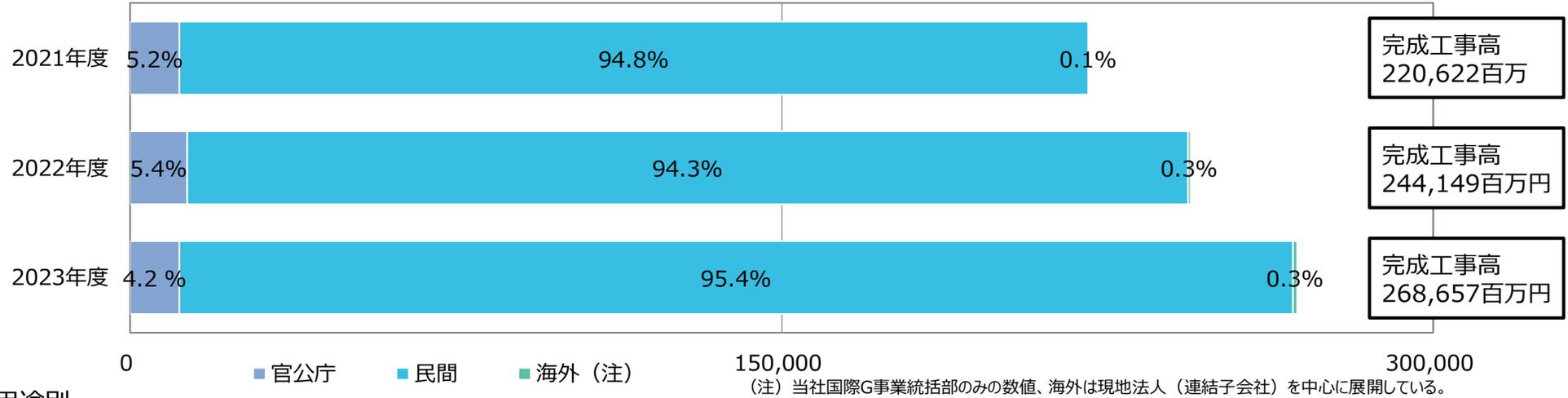


用途別

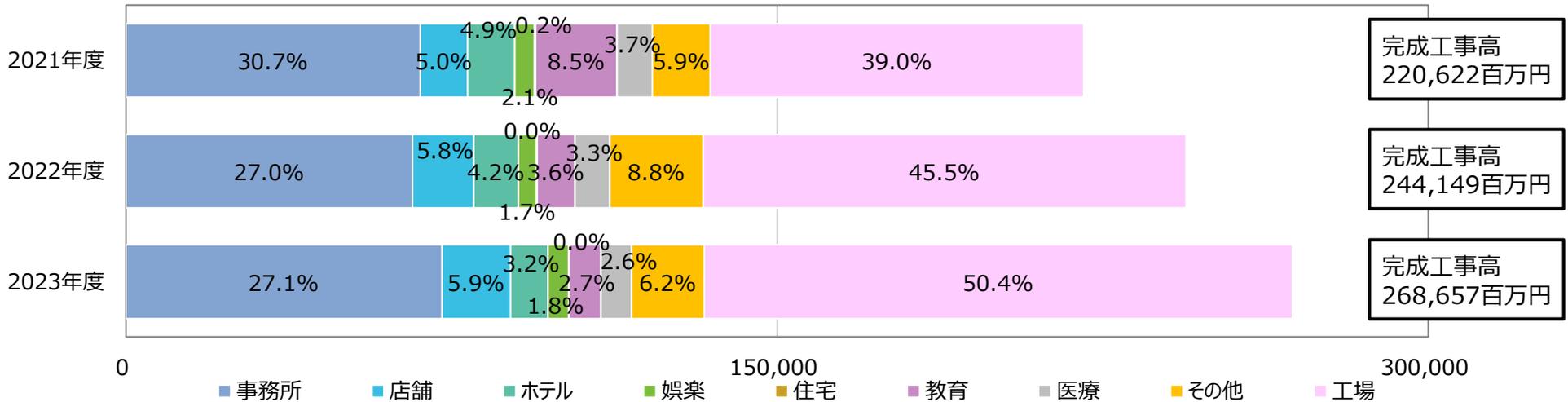


完成工事高内訳（単体）

官公庁・民間・海外

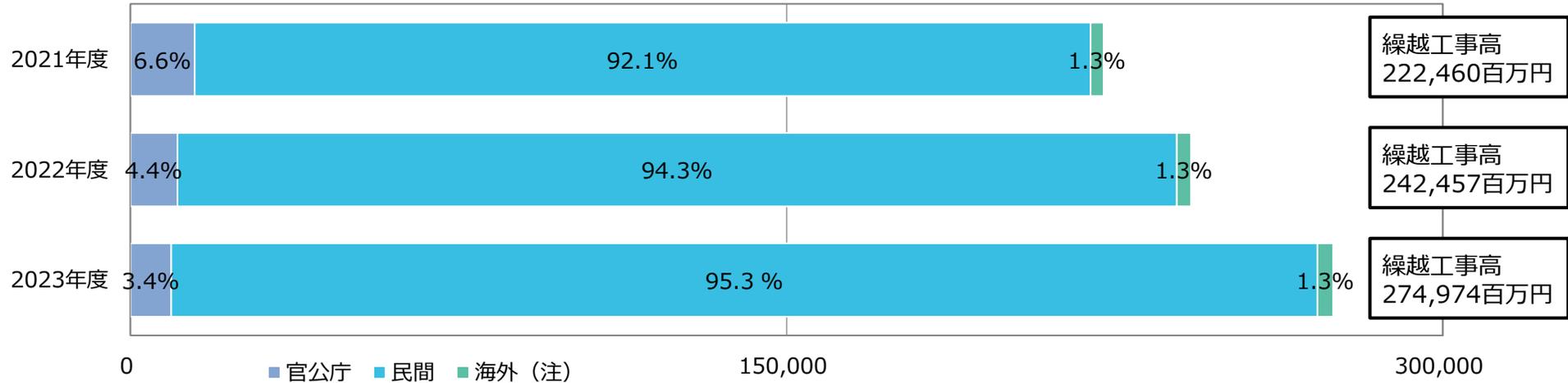


用途別

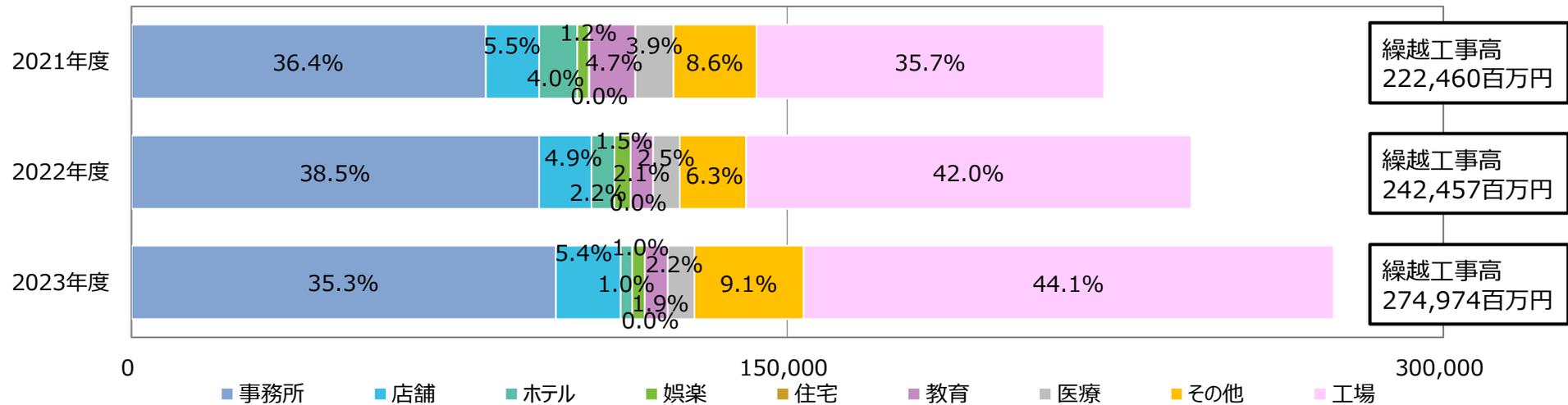


繰越工事高内訳（単体）

官公庁・民間・海外



用途別



参考：データ

設備投資

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結	5,430	3,494
単体	4,779	2,661

減価償却費（固定資産）

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結	2,278	2,505
単体	1,480	1,729

研究開発費

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結	2,621	2,746
単体	2,525	2,662

元請負・下請負比率(受注)

(単位：%)

		2022年度	2023年度
単体	元請負	50.3	54.8
	下請負	49.7	45.2

当期受注かつ当期完成比率(完成工事高)

(単位：%)

	2022年度	2023年度
単体	33.2	28.9

期末従業員数

(単位：名)

	2022年度	2023年度
連結	5,885	5,606
単体	2,166	2,230

将来予測に関する注意事項

この資料に掲載してある将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

高砂熱学工業株式会社

財務・IR統括部 コーポレート・コミュニケーション室 中村、石田、子安

〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア12階

TEL : 03-6369-8215 FAX : 03-6369-9103

メールアドレス : isao_nakamura@tte-net.com

hiroshi_ishida@tte-net.com naoto_koyasu@tte-net.com

環境クリエイター TakasaGo!
 高砂熱学